

平成21年12月期 第1四半期決算短信 (非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 テラネット

コード番号 2140 URL <http://terranetz.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 圭治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 岡久 勉

TEL 011-876-9544

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	166	—	12	—	4	—	12	—
20年12月期第1四半期	189	94.0	64	—	66	—	56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	609.48	—
20年12月期第1四半期	2,817.98	—

(参考) 持分法投資損益 21年12月期第1四半期 —百万円 20年12月期第1四半期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	497	259	52.2	6,618.29
20年12月期	324	388	119.6	19,492.71

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 259百万円 20年12月期 388百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

業績予想につきましては、現時点において、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想の公表を控えさせていただきます。

合理的に予想することが可能となった場合には速やかに業績予想を公表いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報 財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報 財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	39,220株	20年12月期	19,920株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	一株	20年12月期	一株
期中平均株式数 (四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	21,207株	20年12月期第1四半期	19,920株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年 2月27日に株式会社チャリロトが第三者割当増資を実施し、当社の連結子会社でなくなったことから、当社に連結すべき子会社が存在しないため、当第 1四半期会計期間より連結財務諸表は作成しておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国における金融不安の高まりが実体経済に波及し、企業の設備投資や個人消費が急減速するなど、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

当社の事業を取り巻く環境においては、国内のインターネット環境が、高速回線の普及、次世代ネットワークの商用サービス提供地域の拡大、及びモバイルデータ通信の高速化・定額制の普及等により、一般家庭の日常生活にまで浸透し、デジタルコンテンツの需要がさらに高まりつつあります。

このような事業環境のもと、当社のデジタルコンテンツ事業におきましては、前事業年度に引き続き、企業向け営業の業務と一般顧客向けサービスの業務とを明確に区分し、更なるデジタルコンテンツの需要に応えるべく体制の整備を行いました。企業向け営業では、制作コンテンツの質的向上、生産体制の強化、継続取引先との取引額の拡大及び新規取引先の開拓を行いました。特に、携帯コンテンツの運営・配信会社に対し企画提案を行い、当社のコンテンツ素材を利用した協業型の案件の獲得に注力いたしました。一般顧客向けサービスでは、運営コンテンツの選択と集中を行い、成長性のあるコンテンツに経営資源を投入したことにより、会員数、売上高ともに堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期会計期間における当社の売上高は166,976千円、経常利益は4,086千円、四半期純利益は12,925千円となりました。

なお、平成21年2月27日に株式会社チャリロトが第三者割当増資を実施し、当社の連結子会社でなくなったことから、当社に連結すべき子会社が存在しないため、当第1四半期会計期間より連結財務諸表は作成しておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は497,709千円（前期末324,637千円）で前期末比173,072千円増加しました。

そのうち流動資産は、319,114千円（前期末144,893千円）で前期末比174,220千円増加、固定資産は178,595千円（前期末179,744千円）で前期末比1,148千円減少となりました。

これに対する当第1四半期会計期間末の負債合計は、757,279千円（前期末712,932千円）で前期末比44,346千円増加しました。そのうち流動負債は336,284千円（前期末354,845千円）で前期末比18,560千円減少、固定負債は420,995千円（前期末358,087千円）で前期末比62,907千円増加となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産は、△259,569千円（前期末△388,294千円）で前期末比128,725千円増加、自己資本比率は△52.2%となり、その結果、1株当たり純資産額は△6,618円29銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は229,600千円となりました。なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14,503千円の資金の増加となりました。これは主に売掛金が11,490千円増加し、貸倒引当金が9,000千円減少したものの、税引前四半期純利益13,086千円の計上、コンテンツ償却費11,571千円及び減価償却費8,627千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7,747千円の資金の減少となりました。これは主に貸付金の返済による収入10,183千円があったものの、有形固定資産7,244千円の取得及び無形固定資産9,386千円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは156,757千円の資金の増加となりました。これは主に株式の発行による収入115,800千円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社では、現時点において投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であると判断したため、平成21年12月期の業績予想の公表を控えさせていただいております。

合理的に予想することが可能となった場合には、速やかに業績予想を公表いたします。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期会計期間において連結子会社であった株式会社チャリロトは、平成21年2月27日を払込期日とする第三者割当増資を実施したため連結子会社ではなくなりました。

（2）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（「企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用開始初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,600	66,088
売掛金	75,422	63,931
商品	4,784	4,786
その他	17,305	17,085
貸倒引当金	8,000	7,000
流動資産合計	319,114	144,893
固定資産		
有形固定資産	37,909	33,030
無形固定資産		
ソフトウェア	75,258	81,520
その他	45,212	46,172
無形固定資産合計	120,471	127,693
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	862,966	872,966
その他	20,214	19,020
貸倒引当金	862,966	872,966
投資その他の資産合計	20,214	19,020
固定資産合計	178,595	179,744
資産合計	497,709	324,637
負債の部		
流動負債		
短期借入金	290,324	290,000
未払法人税等	790	1,568
その他	45,169	63,276
流動負債合計	336,284	354,845
固定負債		
長期借入金	167,207	103,318
債務保証損失引当金	242,584	242,584
その他	11,203	12,184
固定負債合計	420,995	358,087
負債合計	757,279	712,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,400	567,500
資本剰余金	194,714	136,814
利益剰余金	1,079,683	1,092,608
株主資本合計	259,569	388,294
純資産合計	259,569	388,294
負債純資産合計	497,709	324,637

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	166,976
売上原価	62,780
売上総利益	104,196
販売費及び一般管理費	92,075
営業利益	12,120
営業外収益	
受取利息	82
営業外収益合計	82
営業外費用	
支払利息	2,052
増資関連費用	5,790
その他	273
営業外費用合計	8,116
経常利益	4,086
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,000
特別利益合計	9,000
税引前四半期純利益	13,086
法人税、住民税及び事業税	161
法人税等合計	161
四半期純利益	12,925

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	13,086
減価償却費	8,627
コンテンツ償却費	11,571
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,000
受取利息及び受取配当金	82
支払利息	2,052
売上債権の増減額 (は増加)	11,490
たな卸資産の増減額 (は増加)	3
外注未払金の増減額 (は減少)	2,047
未払金の増減額 (は減少)	2,870
その他の流動資産の増減額 (は増加)	2,741
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,048
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,823
小計	16,719
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	1,718
法人税等の支払額	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,244
無形固定資産の取得による支出	9,386
貸付けによる支出	1,300
貸付金の回収による収入	10,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	21,996
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	16,111
株式の発行による収入	115,800
リース債務の返済による支出	935
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,757
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	163,512
現金及び現金同等物の期首残高	66,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、多額の減損減失を計上した結果、388百万円の債務超過の状態になりました。当第1四半期会計期間におきましては、第三者割当増資の実施による株主資本の増強並びに営業キャッシュ・フローを改善するための諸施策を実行することにより債務超過のマイナス幅は逡減しております。しかしながら、当第1四半期会計期間末日現在におきましても、依然259百万円の債務超過の状態にあります。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、早期の債務超過の解消をはかるべく収益の拡大並びに営業キャッシュ・フローの改善を通して財務基盤の強化を推進いたします。収益拡大の具体案としては、デジタルコンテンツ事業の法人向け営業を強化し、協業他社とパートナーシップ契約を締結し、その収益を分かち合う売上レベニューシェア型の案件獲得に注力いたします。また、関連会社の第三者割当増資等により、貸付金の一部を当事業年度内に回収することも見込まれております。

以上のことから当事業年度内に債務超過は解消される予定でありますので、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年3月26日付で河端繁氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が57,900千円、資本準備金が57,900千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が625,400千円、資本準備金が194,400千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	189,622
II 売上原価	44,211
売上総利益	145,410
III 販売費及び一般管理費	81,004
営業利益	64,406
IV 営業外収益	3,326
V 営業外費用	1,613
経常利益	66,119
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	66,119
税金費用	9,985
四半期純利益	56,134